

【取組編】 2. 歳出の見直し

【取組編】 2. 歳出の見直し

(1) PDCAサイクルに基づく事業の重点化と資産の適正化

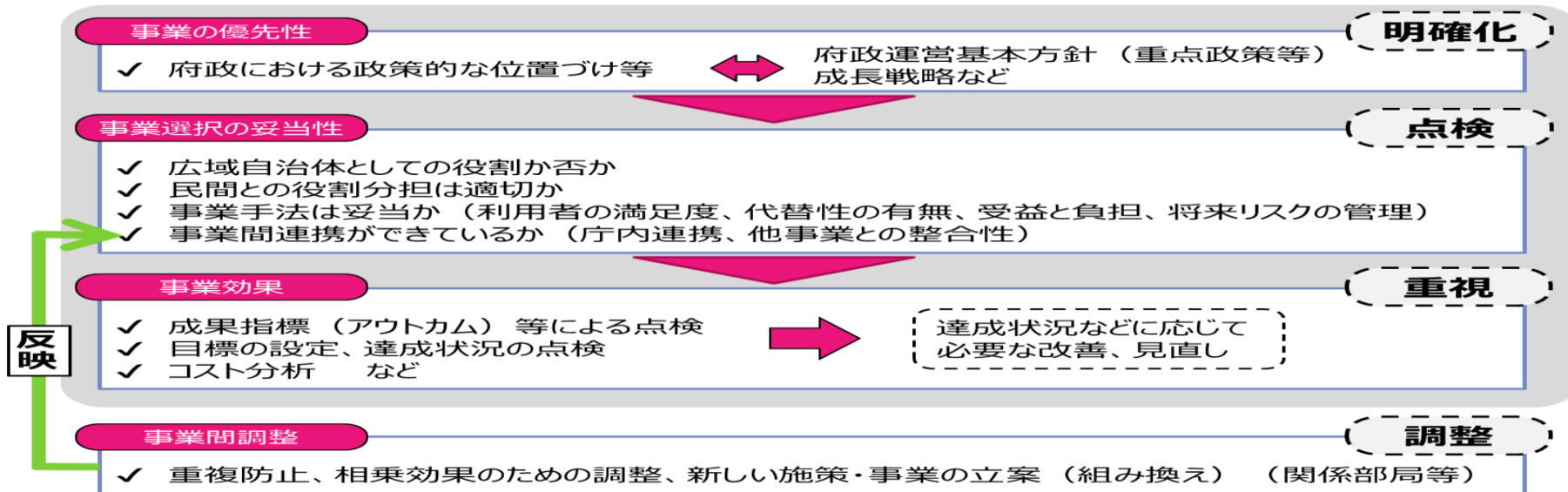
大阪府では、限られた財源や人材で最大の効果を発揮していくため、事業の優先性を明確にしなが、効果に着目した「選択と集中」を進めています。

部局及び部局間の連携による主体的マネジメントにより、事業の優先性や事業選択の妥当性ととも、目標の達成状況など、今まで以上に事業効果を重視した点検・検証を進めるサイクルを導入しています。

今後さらに、事業の見直し・改善を継続的に進めていくことにより、全体として優先性が高く、より効果の大きい事業へと組み換えていきます。

また、府が保有するあらゆる資産（ストック）の最適な経営管理という観点から、全体としてより効率的な管理・活用、計画的更新に向けて取組みを進めています。

■ 事業重点化のための点検の視点



■ 成果重視による事業選択

- 事業の優先性、事業選択の妥当性、事業効果（費用対効果）の観点から継続的に点検（P D C A）を進めていきます。
- 特に裁量性の高い事業については、「目標」を設定し、その達成状況等に応じて廃止や見直しを図るなど、より施策効果の高い事業への重点化（組み換え）や事業の改善を図ります。

取組例

- ◆ 江之子島文化芸術創造センターの管理運営
センターにおける収入確保策を次期指定管理における委託金額に反映します。
- ◆ 福祉医療費助成制度の再構築
対象者の範囲の選択と集中とあわせ、受益と負担の適正化を図ることで、新たな財政負担を伴わない持続可能なものとします。
- ◆ 大阪府立病院機構運営費負担金
病院機構の経営改善効果、政策医療などの内容の更なる精査を行い、段階的な負担金（運営費部分）の縮減に努めます。
- ◆ 看護師等修学資金貸与
実績や効果検証を踏まえ、事業のあり方について検討します。
- ◆ 新型インフルエンザ対策事業（抗インフルエンザ薬備蓄事業）
新たな国の備蓄方針を踏まえ、計画的かつ効率的な備蓄に努めます。
- ◆ 監察医事務所の管理運営
死因調査等のあり方検討会の議論や他府県の状況等を踏まえ、監察医制度のあり方について検討します。
- ◆ おおさかU I Jターン促進事業
実績や効果検証を踏まえ、事業のあり方等について検討します。
- ◆ 大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金
研究所の移転集約効果や業務効率化により運営費を精査します。
- ◆ 新たなエネルギー社会の構築推進事業（太陽光融資）
実績や効果検証を踏まえ、事業のあり方について検討します。
- ◆ 流域下水道事業特別会計繰出金
流域下水道事業をより効率的、持続的に行うための運営のあり方等について検討します。
- ◆ 公共投資（普通建設事業）
緊急性や進捗状況等を踏まえ、事業の実施時期や規模について点検します。

■ ストックの活用

- 公共施設等を計画的に管理・修繕（予防保全）、長寿命化することによって、建設や維持管理等に要する総費用（ライフサイクルコスト）の縮減と平準化を図ります。
- 既存公共施設の有効活用（組み換え）や総量の最適化を図ることによって、必要とされる規模への適正化・縮小や低未利用財産の有効活用などにより、新たな施策展開につなげます。

取組例

- ◆ 公文書保管場所（旧国際児童文学館）の活用検討
公文書保管場所を検討し、現保管場所（旧国際児童文学館）の有効活用を検討します。
- ◆ 議会会館機能の本館移転
議会会館の会議室機能の本館移転に伴い、引き続き有効活用を進めるとともに、維持管理経費を縮減して効率化を図ります。
（現在の施設は府の共用会議室として、暫定的な活用を検討）
- ◆ 出先機関等の賃料縮減の検討
民間ビル等に入居している出先機関等の府有施設内への移転等による賃料の縮減を検討します。

【取組編】 2. 歳出の見直し

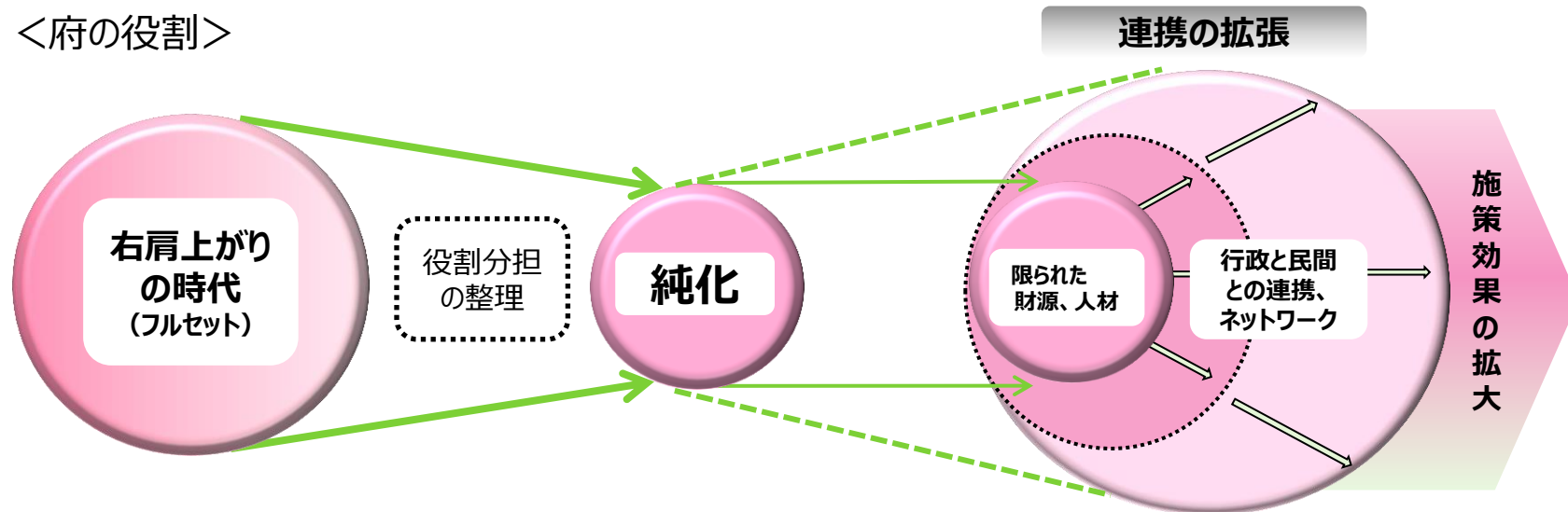
(2) 府と国・市町村や民間との役割分担と連携

これまでも、国や市町村、民間との役割分担を整理し、府の役割を純化させてきました。

人口構造はじめ社会環境の大きな変化に応じて、府の役割を点検・精査し、行政が財源・マンパワー全てを用意して事業を実施する「行政完結型」から府民や企業など民間の幅広い連携により目標の実現をめざす「連携・ネットワーク型」への転換を進めています。

今後はさらに、広域自治体として、連携・ネットワークの起点となって、大きな方向性と共通基盤（プラットフォーム）を提示し、関係主体の強みを束ねる役割（プロデュース）を積極的に担います。

<府の役割>



■ 行政間連携の強化

- 国・関西広域連合など行政間の役割分担の最適化や連携強化を一層進めていきます。
- 府内市町村とは適切な役割分担を図りつつ、双方にメリットのある連携手法の導入などパートナーシップの構築を図ります。

取組例

- ◆ 少年サポートセンター運営事業
警察、学校等との適切な役割分担や市町村との連携強化によって、より効率的・効果的な事業手法を検討します。
- ◆ 市町村施設整備資金貸付金
市町村の実情や課題を踏まえ、市町村にとってより効果的な制度となるよう運用の見直しを検討します。
- ◆ O S A K Aしごとフィールド運営事業
府の役割の精査や国や民間企業との連携を強化し、既存施策の再構築及び重点化を検討します。
- ◆ 密集住宅市街地整備促進事業
事業目標の達成に向けて、事業主体である市に対する支援手法を検討します。
- ◆ 博物館（弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館・風土記の丘）運営
大阪市施設との合流後の効率的な運営のあり方について検討します。

■ 民間連携の拡張

- これまでも「民でできるものは民へ」を基本に、民間開放（PPP）改革として、指定管理者制度やアウトソーシング、市場化テスト、P F I などに積極的に取り組んできました。
- 今後、こうした関係にとどまらず、民間を施策展開における重要なパートナーとして、政策実現に向けた戦略的なタイアップなど幅広い分野で連携をめざします。
- 窓口・相談機能と庁内バックアップ機能を兼ね備えた「公民戦略連携デスク」を設置し、従来の公民連携の枠組みを前進させ、府又は民間の提案を基に、連携を展開するなど、双方のニーズをマッチングすることにより民間との新たなパートナーシップを実現するとともに取組みの拡大をすすめています。

取組例

- ◆ 広報活動推進事業
府政 P R のさらなる民間活用の推進を検討します。
- ◆ O S A K A しごとフィールド運営事業【再掲】
府の役割の精査や国や民間企業との連携を強化し、既存施策の再構築及び重点化を検討します。
- ◆ 大阪府ものづくり支援拠点（M O B I O）推進事業
府の役割を精査し、民間事業者等との適切な役割分担を検討します。

【取組編】 2. 歳出の見直し

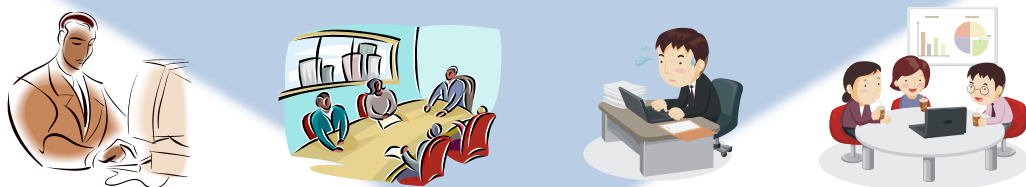
(3) 業務の改善と効率化

これまでも、事務事業の見直し、事務処理方法の簡素化・効率化を図り業務改善の取組みを進めているところであり、今後も、必要な改善や見直しを行います。

業務の無駄の排除・改善など効率的かつ効果的な業務遂行に努めるとともに、業務フローの点検見直しをはじめ、業務に活用できる情報の共有化など着実に取組みを進めます。

また、ICT（情報通信技術）の活用により、業務効率の向上や経費縮減など業務改革を進めるとともに、府政情報の発信強化のためのネットワークサービスの充実、電子申請手続等の拡充など、府民サービスの向上を図ります。

業務フローの点検・情報の共有化



事務処理方法の簡素化・効率化、業務効率の向上
や経費縮減につなげていく



■ 業務改善の推進

- 事務フローやマニュアルを集約するなど、組織全体で共有化を図り横断的に活用することにより、効率的、効果的な業務遂行につなげます。
- ICTの活用については、現状の利用実態における課題や問題点も十分に検証し、費用対効果を適切に見極めながら、全体としてバランスのとれた効果的な利用ができるように努めます。

取組例

- ◆ 事務事業の節減
コピー枚数の縮減や、定期刊行物購読数の再精査など事務経費を精査します。
- ◆ 通勤手当の事後の確認の簡素化
通勤手当の適正支給のための事後の確認について、確認作業の簡素化を図ります。
- ◆ 管内旅費における割引サービスの活用
大阪市交通局の割引サービス利用等による旅費支給額の減額を検討します。
- ◆ 働き方改革の推進
業務マネジメントによる業務の平準化や効率化などにより時間外勤務の縮減を図ります。
ワークライフバランスについての意識が高まる中で、業務実態に応じた多様な勤務形態について検討します。
- ◆ 庁内情報システムのマネジメント（最適化）
多様な環境に対応した情報基盤の構築により、一層の業務効率の向上と情報システムの維持管理コストの縮減等を検討します。